

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		地震防災研究戦略プロジェクト (復興関連事業)		担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度～平成25年度		担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 寺田 博幹			
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		宮城県沖に20点程度の地殻変動観測点を海底に展開し、地形や海況等の様々な環境条件で、海底地殻変動の測位精度を向上させる研究観測を実施する。これらの事業により、巨大地震後の余効変動と呼ばれるゆっくりとした地殻変動を詳細に捉え、地震発生メカニズムの解明に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		海底地殻変動観測技術は、海上のGPS測位技術と海中の音響測位技術を統合したものであるが、最も大きな測位誤差の原因は、海中の音速場が時間・空間的に不均質なことに起因する。これを解決するために、浅海底、深海底、はるか沖合、海溝軸近くの急峻地形や温度の異なる場など、あらゆる条件での測位精度向上を目指すための実験観測を実施する。 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算				0	72(復興特会計上)	219(復興特会計上)
			補正予算				529	0	
			繰越し等				△506	506	
			計				23	577 (復興特会計上を含む)	219(復興特会計上)
執行額				23					
執行率(%)						100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
		海底地殻変動観測の測位精度		成果実績	cm			5	約1
				達成度	%			-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		技術開発のために宮城県沖に設置する観測点数		活動実績 (当初見込み)	点			0 (20)	20
				算出根拠		平成23年度補正予算額(529,660千円)/H23年度3次補正予算にて設置する観測点数(20点)			
単位当たり コスト		26,433(千円/点)							
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	科学技術試験研究委託費		71.5百万円	218.6百万円	○本格的な実証観測の開始に伴う船舶運航費用等の増(147.1百万円)				
	職員旅費		0百万円	0.3百万円	○本格的な実証観測の開始に伴う調査旅費の増(0.3百万円)				
	計		71.5百万円	218.9百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海底における高精度・高頻度の地殻変動観測は今後予想される巨大地震のプレート境界の固着状態の把握に有効であり、より正確な津波ハザードの評価に資するため、広く国民のニーズがあると考えられる。また、本事業は中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門委員会」の報告において、重要性が指摘されるなど優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、その特殊なシステムの製造及び運用等のノウハウを有する東北大学以外になく、東北大学と契約を行っている。宮城県沖を中心とした20点の海底局の整備に伴う観測方法について、従来の備船による観測のみならず、自航式ブイを導入するなど観測に係るコスト削減についても十分検討されているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海底地殻変動の精度の高度化を達成したといえる、海中音速の不均質性などに伴う測定誤差を現在の5cmから1cm程度まで向上することを本事業の目標としている。活動実績については、平成23年度第三次補正で宮城県沖を中心とした20点について整備予定であったが、昨秋得られた新たな知見により、海底局の大深度化に伴う仕様変更が必要となったため、観測点整備が平成24年度に繰り越されており、見込みとの乖離が生じている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の推進により、海底地殻変動の高精度化が確実に進捗していると言える。また、新たな知見に基づき海底局の仕様変更を検討するなど、高精度化の着実な達成に向けた適切な取組が行われている。しかしながら、本来平成23年度中に完了予定であった宮城県沖を中心とする20点の観測点の設置については、機器の仕様変更に伴い平成24年度へ繰り越していることから、今後できる限り早期の設置を行うことが望まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、宮城県沖に20点程度の地殻変動観測点を海底に展開し、地形や海況等の様々な環境条件で、海底地殻変動の測位精度を向上させる研究観測を実施する。この事業により、巨大地震後のゆっくりとした地殻変動を詳細に捉えることにより、地震発生メカニズムの解明に貢献するものであり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成23年12月に得られた観測結果から、平成23年3月11日の地震による断層滑り域周辺で発生しているゆっくりした滑り領域が、これまでの常識の範囲を超え、水深の深い日本海溝沿いにも局在していることが判明したため、深海に観測機器を設置するために、観測機器の仕様変更が必要となり、予算の一部を平成24年度に繰り越した。当初、機器の納品は9月～10月、機器の設置完了は10月末を予定していたが、受託者及び業者の努力により、9月中には設置が完了する見込みであり、約1か月ほど前倒しで執行出来る見込みである(一部については7月に先行設置済)。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)</p> <p>http://www.jishin.go.jp/main/suicon/honbu09b/suishin090421.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0037, 0294

※当該資金額は、額の確定前の各委託機関より報告された実績に基づく額であり、確定額とは異なる可能性がある。

文部科学省
22.7百万円

事業概要

海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

【公募・委託】

A.東北大学
22.7百万円

①海底地殻変動観測・解析技術の開発を行う。
②セミリアルタイム海底地殻変動連続観測に向けたシステム開発を行う。

【随意契約・再委託】

B.名古屋大学
22.7百万円

移動観測における高精度かつ効率的な海底地殻変動観測・解析技術の開発

A.東北大学			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託費	移動観測における高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術の開発業務の名古屋大学への再委託	22.7			
計		22.7	計		0
B.名古屋大学			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	20.0			
業務実施費	雑役務費、国内旅費、通信運搬費	0.6			
一般管理費	直接経費の10%	2.1			
計		22.7	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	海底地殻変動観測・解析技術の開発、セミリアルタイム海底地殻変動連続観測に向けたシステム開発	22.7	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	移動観測における高精度かつ効率的な海底地殻変動観測・解析技術の開発	22.7	随意契約	—